

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年11月21日(21.11.2019)

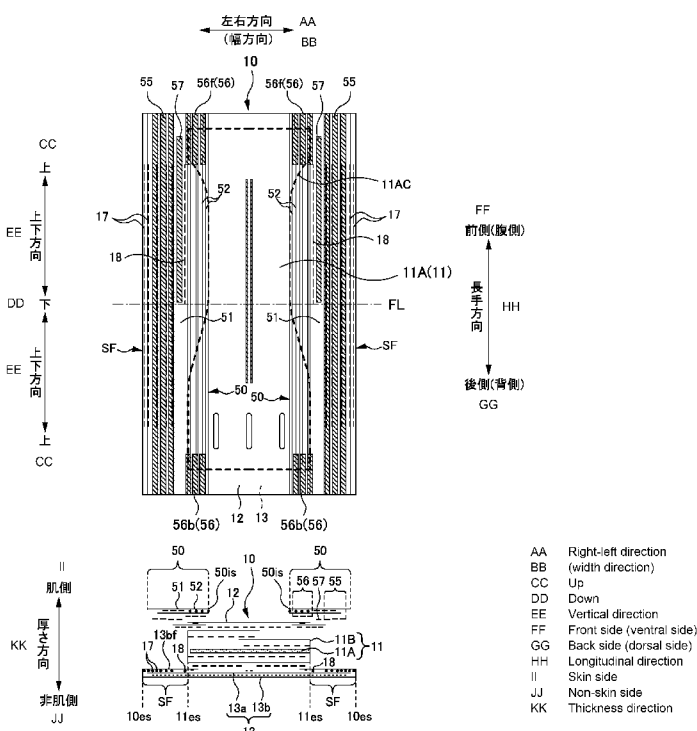


(10) 国際公開番号
WO 2019/220935 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/49 (2006.01) *A61F 13/53* (2006.01)
A61F 13/496 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2019/017960
- (22) 国際出願日: 2019年4月26日(26.04.2019)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2018-096647 2018年5月18日(18.05.2018) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(**UNICHARM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 井上 拓也(**INOUE, Takuya**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1 - 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 槇 秀晃(**MAKI, Hideaki**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1 - 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 清水 紀子(**SHIMIZU, Noriko**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1 - 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: 一色国際特許業務法人(**ISSHIKI & CO.**); 〒1080073 東京都港区三田三丁目 1 1 番 3 6 号三田日東ダイビル Tokyo (JP).

(54) **Title:** PANTS-TYPE ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: パンツ型吸収性物品



(57) **Abstract:** Disclosed is a pants-type absorbent article (1) which has an absorbent body (10) equipped with an absorbent core (11A) and in which the absorbent body (10) is folded in a front-back direction at a prescribed position (FL) and in which a pair of leg-encircling openings (LH) are formed, wherein: in the right-left direction, stretchable inner elastic members (18) are provided along the leg-encircling openings (LH) on inner sides of leg-encircling elastic members (17) and on outer sides of outer edges of the absorbent core (11A); and in the vertical direction, a portion of each inner elastic

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

member (18) that exhibits elastic properties on a side forward of the prescribed position (FL) is configured to have a longer length than a portion of the inner elastic member (18) that exhibits elastic properties on a side rearward of the prescribed position (FL).

(57) 要約: 吸収性コア(11A)を備えた吸収性本体(10)を有し、吸収性本体(10)が前記前後方向の所定位置(FL)にて二つ折りにされ、一対の脚回り開口部(LH)が形成されているパンツ型吸収性物品(1)であって、左右方向において、脚回り弾性部材(17)よりも内側、かつ、吸収性コア(11A)の外縁よりも外側には、脚回り開口部(LH)に沿って伸縮可能な内側弾性部材(18)が設けられており、上下方向において、所定位置(FL)よりも前側で内側弾性部材(18)の伸縮性が発現している部分の長さは、所定位置(FL)よりも後側で内側弾性部材(18)の伸縮性が発現している部分の長さよりも長い。

明 細 書

発明の名称： パンツ型吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、パンツ型吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] パンツ型吸収性物品として、パンツ型使い捨ておむつが知られている。特許文献1には、前身頃外装体（前側ベルト部）と後身頃外装体（後側ベルト部）の間に吸収性本体が架橋され、前身頃外装体と後身頃外装体の幅方向両側縁が互いに接合され、腰周り開口部及び脚回り開口部が形成されたパンツ型使い捨ておむつが開示されている。この吸収性本体の幅方向の両側には、着用者の肌側に起立する立体ギャザー（防漏壁部）が設けられており、該立体ギャザーが起立する際に起立起点となる位置の近傍には、長手方向に沿った弾性伸縮部材が設けられている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2015-226831号

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献1のパンツ型使い捨ておむつでは、防漏壁部の起立起点近傍に弾性伸縮部材を設けることにより、防漏壁部が着用者の肌側に持ち上げられ、着用者の肌面との間に隙間が生じにくくなり、排泄物の漏れを抑制しやすくなる。しかしながら、着用者の身体には凹凸があるため、弾性伸縮部材の伸縮力によって持ち上げられた防漏壁部の位置が凹凸形状に応じて移動してしまう場合がある。特に、着用者の臀部は大きな曲面（凸形状）で構成されているため、防漏壁部のフィット位置が凸部の頂点から凹部側へずれやすくなる。例えば、防漏壁部が臀部の中央側に食い込むように移動してしまい、臀部におけるフィット性が悪化してしまうおそれがある。また、脚回り開口部

の全体に亘って弾性伸縮部材による伸縮力が強く作用していると、おむつを着用する際に防漏壁部が着用者の脚や臀部の出っ張りに引っかかりやすくなり、着用性が悪化するおそれがある。

[0005] 本発明は、上記のような従来の問題に鑑みてなされたものであって、その目的は、良好なフィット性や着用性を実現可能なパンツ型吸収性物品を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を達成するための主たる発明は、互いに交差する上下方向と左右方向と前後方向とを有し、吸収性コアを備えた吸収性本体を有し、前記吸収性本体が前記前後方向の所定位置にて二つ折りにされ、一对の脚回り開口部が形成されているパンツ型吸収性物品であって、前記左右方向において、前記脚回り開口部に沿って伸縮可能な脚回り弾性部材が設けられており、前記脚回り弾性部材よりも内側、かつ、前記吸収性コアの外縁よりも外側には、前記脚回り開口部に沿って伸縮可能な内側弾性部材が設けられており、前記上下方向において、前記所定位置よりも前側で前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の長さは、前記所定位置よりも後側で前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の長さよりも長い、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品である。

本発明の他の特徴については、本明細書及び添付図面の記載により明らかにする。

発明の効果

[0007] 本発明によれば、良好なフィット性や着用性を実現可能なパンツ型吸収性物品を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]パンツ型使い捨ておむつ1（おむつ1）の概略斜視図である。

[図2]展開かつ伸長状態のおむつ1の平面図である。

[図3]吸収性本体10及び防漏壁部50構成について説明する平面図及び断面図である。

[図4]防漏壁部50の接合領域55, 56, 57、及び、内側弾性部材18の配置を示す概略平面図である。

[図5]図4のA-A断面についておむつ1着用時の状態を表した概略断面図である。

[図6]図4のB-B断面についておむつ1着用時の状態を表した概略断面図である。

[図7]図4のC-C断面についておむつ1着用時の状態を表した概略断面図である。

[図8]内側弾性部材18と吸収性コア11Aのくびれ部11ACとの関係について説明する図である。

[図9]図9A～図9Cは、防漏壁部50の変形例について説明する図である。

発明を実施するための形態

[0009] 本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

互いに交差する上下方向と左右方向と前後方向とを有し、吸収性コアを備えた吸収性本体を有し、前記吸収性本体が前記前後方向の所定位置にて二つ折りにされ、一対の脚回り開口部が形成されているパンツ型吸収性物品であって、前記左右方向において、前記脚回り開口部に沿って伸縮可能な脚回り弾性部材が設けられており、前記脚回り弾性部材よりも内側、かつ、前記吸収性コアの外縁よりも外側には、前記脚回り開口部に沿って伸縮可能な内側弾性部材が設けられており、前記上下方向において、前記所定位置よりも前側で前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の長さは、前記所定位置よりも後側で前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の長さよりも長い、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[0010] このようなパンツ型吸収性物品によれば、前後方向の前側（腹側）の広い範囲において、内側弾性部材による収縮力が作用することにより、脚回り開口部（サイドフラップ等）が肌側に持ち上げられ、着用者の鼠径部に沿って密着する。したがって、前側領域における脚回りのフィット性が高まる共に

、尿等が漏出することを抑制しやすくなる。一方、前後方向の後側（背側）では内側弾性部材による収縮力が作用し難いため、臀部への締め付けが強くなったり、位置ずれが生じたりすることが抑制される。これにより、良好なフィット性や着用性を実現可能なパンツ型吸収性物品を提供することができる。

[0011] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記前後方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記所定位置よりも前側に位置している、ことが望ましい。

[0012] このようなパンツ型吸収性物品によれば、着用者の臀部側において、内側弾性部材による伸縮性がより作用しにくくなるため、臀部側でのフィット性をより向上させることができる。また、脚回り開口部（サイドフラップ等）が肌側に持ち上げられる範囲が狭くなるため、パンツ型吸収性物品を着用する際に、着用者の脚が脚回り開口部に引っ掛かりにくくなり、着用性が向上する。

[0013] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記前後方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記所定位置と同じ若しくは前記所定位置よりも後側に位置している、ことが望ましい。

[0014] このようなパンツ型吸収性物品によれば、所定位置において脚回り開口部（サイドフラップ等）が肌側に持ち上げられやすくなる。すなわち、着用者の股下において、吸収体が着用者の肌側に引き上げられやすくなり、股下部における吸収性やフィット性を向上させることができる。

[0015] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記吸収性コアは、前記左右方向の幅が、前側上端部及び後側上端部における前記左右方向の幅よりも狭くなっているくびれ部を有しており、前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記くびれ部の後側上端よりも下側に位置している、ことが望ましい。

[0016] このようなパンツ型吸収性物品によれば、内側弾性部材による収縮力が作用する範囲を吸収性コアから遠ざけることにより、後側において、吸収性コ

アを左右方向や上下方向に収縮させにくくすることができる。これにより、着用者の臀部側でのフィット性を向上させることができる。

[0017] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記吸収性コアは、前記左右方向の幅が、前側上端部及び後側上端部における前記左右方向の幅よりも狭くなっているくびれ部を有しており、前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の前側端は、前記くびれ部の前側上端よりも下側に位置している、ことが望ましい。

[0018] このようなパンツ型吸収性物品によれば、前側において、吸収性コアを左右方向や上下方向に収縮させにくくすることができる。これにより、着用者の腹部に対して吸収性コアが面でフィットしやすくなり、腹部におけるフィット性を向上させることができる。

[0019] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記吸収性コアは、前記左右方向の幅が、前側上端部及び後側上端部における前記左右方向の幅よりも狭くなっているくびれ部を有しており、前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の前側端と、前記くびれ部の前側上端との間の距離は、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端と、前記くびれ部の後側上端との間の距離よりも短い、ことが望ましい。

[0020] このようなパンツ型吸収性物品によれば、内側弾性部材による伸縮性の影響が、臀部側ではより作用しにくく、腹側ではより作用しやすくなる。すなわち、臀部側では内側弾性部材による締め付けが緩くなり、吸収性コアが面形状を維持しやすくなる。一方、腹側では吸収性のくびれ部の広い範囲に亘って内側弾性部材による収縮力が作用するため、脚回り開口部（サイドフラップ等）が肌側に持ち上げられやすくなり、フィット性が向上する。

[0021] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記吸収性本体の前側上端部に接合された前側ベルト部を有し、前記前側ベルト部には、前記左右方向に伸縮可能な胴回り弾性部材が設けられており、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の少なくとも一部は、前記胴回り弾性部材と交差している、ことが望ましい。

- [0022] このようなパンツ型吸収性物品によれば、パンツ型吸収性物品の着用時において、胴回り弾性部材の収縮力によって、内側弾性部材の前側端が上下方向の上側かつ、左右方向の外側に引っ張られ、内側弾性部材を介して吸収性本体が上方に引き上げられるようになる。これにより、前側（腹側）において、吸収性コアが下側にずり落ち難くなると共に、脚回り開口部（サイドフラップ等）を着用者の肌側に持ち上げる効果が大きくなる。
- [0023] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記吸収性本体の前記左右方向の両側に設けられ、肌側に起立可能な一对の防漏壁部を有し、少なくとも前記前後方向の中央よりも前側の第1位置において、前記防漏壁部が起立する起点となる第1起立起点は、前記第1位置よりも前記前後方向の後側の第2位置において、前記防漏壁部が起立する起点となる第2起立起点よりも、前記左右方向の内側に位置している、ことが望ましい。
- [0024] このようなパンツ型吸収性物品によれば、後側の第2位置において防漏壁部を高く起立させることにより、吸収性本体と着用者の身体との間で便を貯留することが可能な空間を広く設け、便の漏出を抑制できる。また、前側の第1位置において防漏壁部の起立高さを低く抑えることで、尿の横漏れを抑制しやすくすると共に、フィット性を高めることができる。
- [0025] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記防漏壁部は、前記左右方向の外側端部において前記上下方向に沿って設けられた第1接合領域と、前記吸収性本体の前側上端部及び後側上端部、かつ、前記左右方向において前記第1接合領域よりも内側に設けられ、前記防漏壁部を起立不能に固定する第2接合領域と、少なくとも、前記上下方向において前記吸収性本体の前記前側上端部に設けられた前記第2接合領域の下端と前記吸収性本体の下端との間、かつ、前記左右方向において前記第1接合領域と前記第2接合領域との間に設けられた第3接合領域と、によって、前記吸収性本体に接合されており、前記第1位置は、前記上下方向において、前記第3接合領域と重複する位置である、ことが望ましい。
- [0026] このようなパンツ型吸収性物品によれば、第3接合領域を起立起点とする

防漏壁部の起立高さを、第1接合領域を起立起点とする防漏壁部の起立高さよりも低くすることができる。したがって、各接合領域を適当に設けることにより、前側（腹側）及び後側（背側）において、排泄物の漏出をより効率的に抑制することが可能となり、また、防漏壁部のフィット性を調整しやすくなる。

[0027] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記上下方向において、前記所定位置よりも前側における前記第3接合領域の長さは、前記所定位置よりも後側における前記第3接合領域の長さよりも長い、ことが望ましい。

[0028] このようなパンツ型吸収性物品によれば、3接合領域を起立起点として防漏壁部が起立可能な領域が、所定位置よりも前側において広くなる。すなわち、前側において防漏壁部を低く起立させる領域が広くなり、吸収体と着用者の身体との間隔を狭くしつつ、防漏壁部をしっかりと起立させやすくなる。これにより、前側における尿漏れを抑制しやすくなる。

[0029] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記左右方向において、前記内側弾性部材は、前記第1接合領域よりも内側に位置している、ことが望ましい。

[0030] このようなパンツ型吸収性物品によれば、防漏壁部が肌側に起立する際に左右方向の最も外側における起立起点（第1接合領域）よりも内側に内側弾性部材による伸縮力が作用する。これにより、防漏壁部が肌側に持ち上げられやすくなり、フィット性を向上させることができる。

[0031] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記左右方向において、前記内側弾性部材は、前記第3接合領域よりも内側に位置している、ことが望ましい。

[0032] このようなパンツ型吸収性物品によれば、防漏壁部が肌側に起立する際に左右方向の最も内側における起立起点（第3接合領域）よりも内側に内側弾性部材による伸縮力が作用する。これにより、防漏壁部の全体が肌側に持ち上げられやすくなり、フィット性をより向上させることができる。

[0033] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記吸収性本体の後側上端に設けられた前記第2接合領域の下端と、前記吸収性本体の下端との中間よ

りも下側に位置している、ことが望ましい。

[0034] このようなパンツ型吸収性物品によれば、後側において防漏壁部が起立可能な領域のうち、少なくとも半分以上の領域で内側弾性部材による伸縮力が作用しなくなる。したがって、防漏壁部が肌側に持ち上げられない領域が広くなり、着用者の身体と吸収体との間の間隔を広く保つこと可能となり、便を保持できる空間を広く形成することができる。

[0035] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記前後方向において、前記第3 接合領域の後側端は、前記所定位置よりも前側に位置している、ことが望ましい。

[0036] このようなパンツ型吸収性物品によれば、後側において防漏壁部の起立高さが低くなってしまうことが抑制される。

[0037] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記第3 接合領域の後側端よりも上側に位置している、ことが望ましい。

[0038] このようなパンツ型吸収性物品によれば、パンツ型吸収性物品の後側では内側弾性部材による収縮力が作用せず、防漏壁部が肌側に持ち上げられにくくなっているため、便を保持できる空間をより広く形成しやすくなると共に、フィット性を向上させやすくすることができる。

[0039] かかるパンツ型吸収性物品であって、前記吸収性コアよりも非肌側に積層された外装シートを有し、前記内側弾性部材は、前記外装シートに設けられている、ことが望ましい。

[0040] このようなパンツ型吸収性物品によれば、外装シートによって形成されるサイドフラップに対して、内側弾性部材の伸縮力を直接作用させることで、該サイドフラップが肌側に持ち上げられやすくなり、脚回り開口部のフィット性が向上する。

[0041] ===実施形態===

本実施形態に係るパンツ型吸収性物品として、乳幼児用のパンツ型使い捨ておむつを例に挙げて説明する。但し、パンツ型吸収性物品は、乳幼児用の

使い捨ておむつに限らず、大人用の使い捨ておむつや、生理用ショーツ等としても利用可能である。

[0042] <パンツ型使い捨ておむつ 1 の構成>

図 1 は、パンツ型使い捨ておむつ 1（以下、単に「おむつ 1」とも呼ぶ）の概略斜視図である。図 2 は、展開かつ伸長状態のおむつ 1 の平面図である。図 3 は、吸収性本体 10 及び防漏壁部 50 構成について説明する平面図及び断面図である。

[0043] おむつ 1 は、図 1 に示すパンツ型状態において、互いに交差する上下方向、左右方向、及び前後方向を有し、胴回り開口部 BH、及び、一对の脚回り開口部 LH が形成されている。上下方向において、胴回り開口部 BH 側を上側とし、股下側を下側とする。また、図 3 の断面図に示すように、おむつ 1 を構成する資材が積層された方向を厚さ方向といい、厚さ方向において着用者の身体（肌）と接触する側を肌側といい、着用者の身体（肌）と接触しない側を非肌側という。

[0044] また、おむつ 1 の「伸長状態」とは、おむつ 1 が備える各弾性部材（例えば、後述する脚回り弾性部材 17 や胴回り弾性部材 23, 33 等）を伸長させることにより、おむつ 1 全体（製品全体）を皺なく伸長させた状態、具体的には、おむつ 1 を構成する各部材（例えば、後述する吸収性本体 10 や、ベルト部 30, 40 等）の寸法がその部材単体の寸法と一致又はそれに近い寸法になるまで伸長させた状態のことを言う。

[0045] おむつ 1 は、平面視長方形の 3 部材である、吸収性本体 10、前側ベルト部 20、及び、後側ベルト部 30 を有する。前側ベルト部 20（腹側胴回り部）は着用者の腹側部に当てられ、後側ベルト部 30（背側胴回り部）は着用者の背側部に当てられる。

[0046] 図 2 に示す展開状態のおむつ 1 において、前側ベルト部 20 及び後側ベルト部 30 は、それらの長手方向がおむつ 1 の左右方向に沿うように配置されている。そして、左右方向における前側ベルト部 20 の中央部に、吸収性本体 10 の長手方向一方側（前側）の端部が配置され、左右方向における後側

ベルト部 30 の中央部に、吸収性本体 10 の長手方向他方側（後側）の端部が配置されている。

[0047] 図 2 に示す展開状態のおむつ 1 において、吸収性本体 10 の長手方向がおむつ 1 の上下方向に沿うように、吸収性本体 10 が長手方向の所定位置（前後方向の所定位置でもある）FL にて二つ折りされ、前側ベルト部 20 と後側ベルト部 30 とが左右方向の両端部にて、熱溶着や超音波溶着等の接合手段を用いて接合され、一对の接合領域 2 が形成される。これにより、おむつ 1 は、胴回り開口部 BH 及び一对の脚回り開口部 LH を有するパンツ型状態（図 1 参照）となる。なお、所定位置 FL は、パンツ型状態のおむつ 1 においては、上下方向の下端であって、前後方向の中央となる位置である。

[0048] 吸収性本体 10 は、図 3 に示すように、吸収体 11 と、吸収体 11 よりも肌側に配置された液透過性のトップシート 12 と、吸収体 11 よりも非肌側に配置され、吸収性本体 10 の外装をなすバックシート 13 と、を備えている。また、吸収体 11 の左右方向の両側には、一对の防漏壁部 50 が設けられている。

[0049] 吸収体 11 は、尿等の排泄液を吸収して保持する吸収性コア 11 A と、吸収性コア 11 A を覆う液透過性のコアラップシート 11 B とを有する。吸収性コア 11 A としては、高吸収性ポリマー（SAP）を含むパルプ等の液体吸収性繊維が所定の形状に成形されたものを例示できる。一方、コアラップシート 11 B としては、例えばティッシュペーパーを例示できる。

[0050] 本実施形態の吸収性コア 11 A は、長手方向の前側端部と後側端部（上下方向における前側上端部と後側上端部）との間に、該前側端部及び後側端部と比較して左右方向における長さが短くなった（幅が狭くなった）くびれ部 11 AC を有しており、図 3 に示されるように平面視略砂時計型の形状となっている。このくびれ部 11 AC は、おむつ 1 の着用時において着用者の両脚に挟まれる部分であり、当該部分の左右方向における長さが短く（幅が狭く）なっていることにより、吸収性コア 11 A が着用者の股間にフィットしやすくなる。

- [0051] トップシート12は、吸収体11を肌側から覆うシート状の部材であり、例えば吸収体11よりも大きい平面サイズの液透過性の不織布により形成される。
- [0052] バックシート13は、吸収体11を非肌側から覆うシート状の部材であり、吸収体11より大きい平面サイズのシート部材である。バックシート13は、例えば、ポリエチレン又はポリプロピレン等の液不透過性の防漏シートであるバックフィルム13aと、バックフィルム13aを非肌側に設けられた不織布等の外装シート13bとからなる二層構造のシート部材である。
- [0053] 外装シート13bは、左右方向において吸収体11の両側の端11es, 11esから外側に大きく延出した延出部13bfを有している。この延出部13bfが、吸収性本体10の左右方向両側の端10es, 10esを折り返し位置として左右方向の内側かつ厚さ方向の肌側に折り返され、厚さ方向に重ね合わされることによってサイドフラップSFが形成されている。サイドフラップSFでは、厚さ方向に折り重ねられた外装シート13bf, 13bfの間に、糸ゴム等の複数の脚回り弾性部材17, 17…が、各々上下方向に伸長された状態で左右方向に所定の間隔を空けて固定されている。これにより、サイドフラップSFに対して、上下方向（吸収性本体10の長手方向）に沿った伸縮性が付与される。そして、複数の脚回り弾性部材17, 17が横方向に並んで配置されていることにより、サイドフラップSFは、図1のように吸収性本体10の左右方向の両側から平面を維持しつつ左右方向の外側に張り出した形状となる。したがって、おむつ1の着用時において、サイドフラップSFが着用者の脚繰りに沿って面でフィットしやすくなり、脚回り開口部LHから排泄物等が漏出することを抑制しやすくなる。
- [0054] また、図3に示されるように、左右方向において、脚回り弾性部材17よりも内側、かつ、吸収性コア11Aの外縁よりも外側には、糸ゴム等の内側弾性部材18が、上下方向に伸長された状態で外装シート13bに固定されている。本実施形態では、図3の破線で示される範囲において内側弾性部材18による伸縮性が発現している。すなわち、所定位置FLよりも前側の領

域で内側弾性部材 18 による伸縮性が発現している部分の長さが、所定位置 F L よりも後側で、内側弾性部材 18 による伸縮性が発現している部分の長さよりも長くなっている。

[0055] 詳細については後述するが、おむつ 1 の着用時には、内側弾性部材 18 による伸縮性が作用する領域において、サイドフラップ S F（バックシート 13）が着用者の肌側に押し上げられる。これにより、サイドフラップ S F 等が着用者の鼠蹊部に沿ってフィットしやすくなる。また、内側弾性部材 18 による伸縮性が作用する領域は、後述する防漏壁部 50 が肌側に起立する際の起立起点となる領域に近いため、おむつ 1 の着用時には、内側弾性部材 18 によって防漏壁部 50 自体も肌側に押し上げられ、防漏壁部 50 が着用者の脚繰りに沿ってフィットしやすくなり、排泄物（尿等）の横漏れを効果的に抑制することができる

[0056] 防漏壁部 50 は、吸収体 11 の左右方向の両側かつ厚さ方向の肌側に設けられている。おむつ 1 の着用時には、該防漏壁部 50 が、吸収体 11 の左右方向の両側から着用者の肌側に起立することにより、排泄物が吸収性本体 10 の外側に漏出することを抑制する。

[0057] 本実施形態の防漏壁部 50 は、防漏壁シート 51 及び、複数の防漏壁弾性部材 52 を有している。防漏壁シート 51 は、柔軟性を有する矩形状のシート部材であり、例えば不織布等によって構成されている。そして、吸収性本体 10 の左右方向の両端部において、上下方向（吸収性本体 10 の長手方向）に沿って接合され、図 3 に示されるように、左右方向の内側端 50 i s にて左右方向の外側に折り返されている。内側端 50 i s にて折り返され、厚さ方向に重ね合わされた防漏壁シート 51、51の間には、糸ゴム等の複数の防漏壁弾性部材 52、52…が、上下方向に伸長された状態で左右方向に所定の間隔を空けて固定されている。これにより、防漏壁部 50 に対して、上下方向（長手方向）に沿った伸縮性が付与され、おむつ 1 の着用時には、該伸縮性に基づいて防漏壁部 50 の左右方向の内側端部（内側端 50 i s）が着用者の肌側に起立する。

[0058] また、防漏壁部50は、図3の斜線部で示されるように、ホットメルト接着剤等の接合材によって形成された第1接合領域55、第2接合領域56、及び第3接合領域57によって吸収性本体10と接合されている。第1接合領域55は、防漏壁部50の左右方向の外側端部において、上下方向（吸収性本体10の長手方向）に沿って設けられた帯状の領域であり、防漏壁部50をサイドフラップSFの肌側面に接合している。第2接合領域56は、吸収性本体10の前後の上端部に設けられ、防漏壁部50の長手方向の両端部を吸収体11（トップシート12）の肌側面に接合している。以下の説明では、吸収性本体10の前側上端部に設けられた第2接合領域56を前側第2接合領域56f、後側上端部に設けられた第2接合領域56を後側第2接合領域56bとも呼ぶ。第3接合領域57は、少なくとも、上下方向において前側第2接合領域56fの下端56fedと吸収性本体10の下端（すなわち、所定位置FL）との間、かつ、左右方向において第1接合領域55と第2接合領域56との間に設けられている。本実施形態では、複数種類の接合領域55～57を設けることにより、おむつ1着用時における防漏壁部50の起立高さ等を調整することができる。防漏壁部50の起立については後で説明する。

[0059] 前側ベルト部20及び後側ベルト部30は、それぞれ、内層シート21、31と、内層シート21、31に積層された外層シート22、32と、複数の胴回り弾性部材23、33とを有する。

[0060] 外層シート22、32は内層シート21、31よりも非肌側に配置されている。内層シート21、31及び外層シート22、32は吸収性本体10よりも非肌側に配置されている。内層シート21、31及び外層シート22、32単体は、おむつ1の左右方向の伸縮性を実質的に有さない非伸縮性シートである。内層シート21、31及び外層シート22、32としては、SMS不織布（спанボンド・メルトブローン・спанボンド不織布）、спанボンド不織布、エアスルー不織布、プラスチックシート、開孔プラスチックシート及びそれらのラミネートシートなどを用いることができる。

[0061] 複数の胴回り弾性部材 23, 33 は、内層シート 21, 31 と外層シート 22, 32 の間において、上下方向に並んで配置されるとともに、左右方向に伸長した状態で固定されている。よって、前側ベルト部 20 及び後側ベルト部 30 は左右方向に伸縮し、着用者の胴回りにフィットする。胴回り弾性部材 23, 33 としては、ゴムやスパンデックス等の糸状弾性部材を例示できる。

[0062] 本実施形態の後側ベルト部 30 では、上端部から下端部に亘って胴回り弾性部材 33 が配置されている。一方、前側ベルト部 20 の上端部には、胴回り弾性部材 23 が配置されておらず、代わりに、左右方向に伸縮する伸縮性シート 24 が配置されている。このように、前側ベルト部 20 の上端部に胴回り弾性部材 23 を配置せずに伸縮性シート 24 を配置することで、前側ベルト部 20 の上端部が着用者の身体（肌）に面で密着しやすくなる。これにより、局所的な締め付けが抑えられ、着用者の肌に伸縮部材の跡を残し難くすることができる。特に、おむつ 1 の着用対象者として想定される乳幼児は、一般に、腹部がぼっこりと出た体型をしているため、本実施形態のように、前側ベルト部 20 による腹部の局所的な締め付けを抑えることにより、着用時の不快感を生じにくくすることができる。

[0063] <おむつ 1 着用時のフィット性について>

続いて、おむつ 1 を着用する際のフィット性について、説明する。おむつ 1 の着用時におけるフィット性には、サイドフラップ S F に設けられた内側弾性部材 18 が発現している伸縮性、及び、防漏壁部 50 の構造が大きく影響する。図 4 は、防漏壁部 50 の接合領域 55, 56, 57、及び、内側弾性部材 18 の配置を示す概略平面図である。図 5 は、図 4 の A-A 断面についておむつ 1 着用時の状態を表した概略断面図である。図 6 は、図 4 の B-B 断面についておむつ 1 着用時の状態を表した概略断面図である。図 7 は、図 4 の C-C 断面についておむつ 1 着用時の状態を表した概略断面図である。図 8 は、内側弾性部材 18 と吸収性コア 11A のくびれ部 11AC との関係について説明する図である。なお、図 4 及び図 8 では、図 2 と同様におむ

つ1を展開かつ伸長させた状態について示している。

[0064] まず、上下方向（吸収性本体10の長手方向）において第2接合領域56（56f, 56d）が形成されている領域では、図6に示されるように、防漏壁部50の左右方向の内側端部（内側端50is）が吸収性本体10に接合されているため、防漏壁部50は起立不能となっている。すなわち、防漏壁部50は、第2接合領域56f、56bが設けられている領域において起立不能に固定されている。

[0065] 次に、少なくとも前記前後方向の中央よりも前側において第3接合領域57が設けられている領域中の或る位置（第1位置とする）では、図6に示されるように、第3接合領域57の内側端57isを第1起立起点として防漏壁部50の内側端50isが肌側に起立する。このとき、防漏壁部50が起立可能な最大の高さを第1起立高さH57とする。第1起立高さH57は、第1起立起点から防漏壁部50の起立先端までの距離で表わされる。すなわち、第1起立高さH57は、図4の左右方向においては、第3接合領域57の内側端57isと防漏壁部50の内側端50isとの間の距離となる。

[0066] また、図6では、サイドフラップSFの左右方向の内側端部において内側弾性部材18による収縮力が作用することにより、サイドフラップSF及び防漏壁部50が着用者の肌側に持ち上げられている。したがって、内側弾性部材18による収縮力が発現している領域では、防漏壁部50の起立起点（第1起立起点）、及び、サイドフラップSFの左右方向の内側端部が着用者の鼠径部に沿って密着しやすくなりフィット性が高まると共に、尿等の排泄物が漏出することを抑制しやすくなる。

[0067] そして、第1位置よりも前後方向の後側において第3接合領域57が設けられておらず、第1接合領域55が設けられている領域中の或る位置（第2位置とする）では、図7に示されるように、第1接合領域55の内側端55isを第2起立起点として防漏壁部50の内側端50isが肌側に起立する。このとき、防漏壁部50が起立可能な最大の高さを第2起立高さH55とする。第2起立高さH55は、第2起立起点から防漏壁部50の起立先端ま

での距離で表わされる。すなわち、第2起立高さH55は、図4の左右方向においては、第1接合領域55の内側端55isと防漏壁部50の内側端50isとの間の距離となる。

[0068] なお、図7では、内側弾性部材18による伸縮性が発現していない、若しくは内側弾性部材18による伸縮性が発現している部分が小さい。そのため、図6の場合と異なり、サイドフラップSF及び防漏壁部50は肌側に持ち上げられていない。

[0069] このようにおむつ1では、前後方向前側の領域（第1位置）においては、内側弾性部材18による伸縮性が広い範囲に作用する。一方、前後方向後側の領域（第2位置）においては、内側弾性部材18による伸縮性が作用する範囲が狭い、若しくは伸縮性が作用していない。つまり、所定位置FLよりも前側において内側弾性部材18の伸縮性が発現している部分の上下方向における長さが、所定位置FLよりも後側において内側弾性部材18の伸縮性が発現している部分の上下方向における長さよりも長い。

[0070] また、図4から明らかなように、第1起立起点（57is）は、第2起立起点（55is）よりも左右方向の内側に位置している。したがって、左右方向において、第3接合領域57の内側端57isと防漏壁部50の内側端50isとの間の距離は、第1接合領域55の内側端55isと防漏壁部50の内側端50isとの間の距離よりも短くなる。これにより、おむつ1では、前後方向前側の第1位置における防漏壁部50の起立可能高さ（第1起立高さH57）を、第1位置よりも後側の第2位置における防漏壁部50の起立可能高さ（第2起立高さH57）よりも低くすることができる。

[0071] したがって、上述の第1位置を含むおむつ1の前側（おむつ1着用時における腹側）では、内側弾性部材18の伸縮性によってサイドフラップSFが着用者の鼠径部に沿ってフィットしやすくなり、また、防漏壁部50が起立起点（第1起立起点）から肌側に持ち上げられやすくなる。そして、この領域では防漏壁部50の最大起立可能高さH57が低く抑えられている。このため、防漏壁部50が肌側に持ち上げられたとしても、防漏壁部50が起立

途中で折れ曲がったり、着用者の身体と吸収体 11 との間に大きな隙間が生じたりすることが抑制される。これにより、尿等の排泄物が漏出しにくくなる。

[0072] 一方、上述の第2位置を含むおむつ1の後側（おむつ1着用時における臀部側）では、内側弾性部材18による伸縮性がほぼ作用していないため、サイドフラップSFは肌側に持ち上げられにくい。これにより、臀部側において、おむつ1のフィット性を高めることができる。着用者の身体の臀部側は腹側と比較して凹凸が大きいことから、仮に、臀部側においてサイドフラップSFが肌側に持ち上げられると、締め付けが強くなって着用者に不快感を生じさせるおそれがある。また、サイドフラップSFの位置が臀部の凸部から凹部へ位置ずれを生じ、例えば着用者が身体を動かした際に、臀部の割れ目側に食い込みやすくなる。これに対して、臀部側においてサイドフラップSFが肌側に持ち上げられないようにすることにより、締め付けが強すぎたり、位置ずれが生じたりすることが抑制される。したがって、臀部側においては、内側弾性部材18による伸縮性を作用させ難くすることにより、着用時のフィット性を向上させることができる。

[0073] なお、図4では、内側弾性部材18の伸縮性が発現している領域のうち、長手方向（上下方向）における後側端18ebが、所定位置FLとほぼ同じ位置にあるが、後側端18ebが所定位置FLよりも前側に位置していても良い。この場合、臀部側において、内側弾性部材18による伸縮性がより作用しにくくなるため、上述のように臀部側におけるフィット性をより向上させることができる。さらに、サイドフラップSFや防漏壁部50が肌側に持ち上げられる範囲が狭くなるため、おむつ1の着用する（着用させる）際に、着用者の脚を脚回り開口1HLに通したときに、着用者の脚が防漏壁部50等に引っ掛かりにくくなる。したがって、おむつ1をより着用しやすることができる。

[0074] 一方、内側弾性部材18による伸縮性が発現している領域の後側端18ebが、所定位置FLと同じ位置、若しくは所定位置FLよりも後側に配置さ

れていても良い。この場合、所定位置FLにおいて防漏壁部50及びサイドフラップSFが肌側に持ち上げられることにより、着用者の股下において、吸収体11が着用者の肌側に引き上げられやすくなる。吸収体11が尿等の排泄物を吸収すると、重量が増加して垂れ下がりやすくなり、着用者に違和感を生じさせる場合がある。特に、乳幼児等の着用者対象者が、自分で立ち上がり歩いたりすることができるときには、吸収体11が垂れ下がることによって、不快感の原因となったり排泄物の横漏れを生じたりするおそれがある。このような場合には、所定位置FLに内側弾性部材18による収縮力を作用させることにより、股下部において防漏壁部50や吸収体11が肌側（上側）に引き上げられやすくすると良い。

[0075] そして、上述のいずれの場合であっても、内側弾性部材18による伸縮性が発現している領域の後側端18ebは、吸収性コア11Aに設けられたくびれ部11ACの後側上端（すなわち、後側におけるくびれ開始位置）11ACbよりも上下方向の下側（長手方向の前側）に位置していることが望ましい。図8では、内側弾性部材18の後側端18ebが、くびれ部11ACの後側上端11ACbよりもLbだけ上下方向の下側（長手方向の前側）に位置している。おむつ1着用時において、内側弾性部材18による収縮力が作用する範囲を吸収性コア11A（吸収性コア11Aの外縁）からなるべく遠ざけることにより、吸収性コア11Aを左右方向（幅方向）や上下方向（長手方向）に収縮させにくくすることができる。これにより、着用者の臀部が吸収性コア11Aによって広く覆われやすくなり、臀部におけるフィット性を向上させることができる。

[0076] また、内側弾性部材18による伸縮性が発現している領域の前側端18efは、吸収性コア11Aに設けられたくびれ部11ACの前側上端（すなわち、前側におけるくびれ開始位置）11ACfよりも上下方向の下側（長手方向の後側）に位置していることが望ましい。図8では、内側弾性部材18の前側端18efが、くびれ部11ACの前側上端11ACfよりもLfだけ上下方向の下側（長手方向の後側）に位置している。図8に示されるよう

に、この領域は、前側ベルト部 20 と重複する領域であり、おむつ 1 着用時には着用者の腹部と当接する部位である。したがって、当該領域においても吸収性コア 11A を左右方向（幅方向）や上下方向（長手方向）に収縮させるべくすることで、着用者の腹部に対して吸収性コア 11A が面でフィットしやすくなり、腹部におけるフィット性を向上させることができる。また、吸収性本体 10 のうち剛性の高い吸収性コア 11A と重複しない領域において内側弾性部材 18 による伸縮性が発現しているため、比較的剛性の低いサイドフラップ SF や防漏壁部 50 の変形が妨げられにくく、該サイドフラップ SF や防漏壁部 50 がより肌側に持ち上げられやすくなる。

[0077] なお、図 3 に示されるように、内側弾性部材 18 による伸縮性が発現している部分の少なくとも一部は、前側ベルト部 20 に設けられた胴回り弾性部材 23 と交差している。そのため、おむつ 1 の着用時には、胴回り弾性部材 23 の収縮力によって、内側弾性部材 18 の前側端 18ef が上下方向の上側かつ、左右方向の外側に引っ張られる。したがって、内側弾性部材 18 を介して吸収性本体 10 も上方に引き上げられるようになる。これにより、吸収性コア 11A が下側にずり落ち難くなると共に、サイドフラップ SF や防漏壁部 50 を着用者の肌側に持ち上げる効果が大きくなる。

[0078] また、図 8 に示されるように、内側弾性部材 18 の前側端 18ef とくびれ部 11AC の前側上端 11ACf との間の距離 L_f は、内側弾性部材 18 の後側端 18eb とくびれ部 11AC の後側上端 11ACb との間の距離 L_b よりも短い ($L_f > L_b$)。したがって、内側弾性部材 18 による伸縮性の影響は、臀部側ではより作用しにくく、腹側でより作用しやすくなる。すなわち、臀部側では内側弾性部材 18 による締め付けが緩くなり、また、吸収性コア 11A が面形状を維持しやすくなるため、着用者の臀部側におけるフィット性が向上する。一方、腹側では吸収性コア 11A のくびれ部 11AC の広い範囲に亘って内側弾性部材 18 による収縮力が作用するため、防漏壁部 50 等が肌側に持ち上げられやすくなり、フィット性が向上する。

[0079] また、上述したように、おむつ 1 では、前後方向前側の第 1 位置において

、防漏壁部 50 が起立可能な高さ（第 1 起立高さ H 57）を低く抑えつつ、防漏壁部 50 自体を内側弾性部材 18 の収縮力によって肌側に持ち上げることができる。したがって、防漏壁部 50 が倒れたり折れ曲がったりしにくく、尿等を吸収体 11 に吸収させやすくすることができる。一方、前後方向後側の第 2 位置においては、防漏壁部 50 が起立可能な高さ（第 2 起立高さ H 55）が高くなり、かつ、防漏壁部 50 自体が持ち上げられにくいため、着用者の身体と吸収体 11 との間に大きな空間が形成される。したがって、臀部側において便が排泄された場合であっても、当該空間に便が保持されるため、便の漏れ等を生じ難くすることができる。

[0080] なお、所定位置 F L よりも前側における第 3 接合領域 57 の上下方向（長手方向）の長さは、所定位置 F L よりも後側における第 3 接合領域 57 の上下方向（長手方向）の長さよりも長い。すなわち、第 3 接合領域 57 を起立起点（第 1 起立起点）として防漏壁部 50 が起立可能な領域は、所定位置 F L よりも前側において広くなる。言い換えると、前側において防漏壁部 50 を低く起立させる領域を広くすることができる。これにより、おむつ 1 では前側において吸収体 11 と着用者の身体との間隔を狭くしつつ、防漏壁部 50 が折れ曲がったりすることなくしっかり起立させやすくなる。したがって、前側における尿漏れを抑制しやすくなる。

[0081] なお、おむつ 1 の着用時に内側弾性部材 18 による収縮力が作用した場合、図 6 に示されるように、サイドフラップ S F のうち、該内側弾性部材 18 が設けられている部分よりも左右方向の外側の領域が肌側に持ち上げられる。本実施形態では、左右方向において第 1 接合領域 55 よりも内側に内側弾性部材 18 が設けられている。この第 1 接合領域 55 は、防漏壁部 50 が肌側に起立する際に左右方向の最も外側における起立起点（第 2 起立起点）となる位置である。したがって、内側弾性部材 18 の収縮力によって、第 1 接合領域 55 が肌側に持ち上げられることにより、防漏壁部 50 自体も肌側に持ち上げられやすくなる。これにより、フィット性を向上させることができる。

[0082] さらに、本実施形態では、左右方向において第3接合領域57よりも内側に内側弾性部材18が設けられている。第3接合領域57は、防漏壁部50が肌側に起立する際に左右方向の最も内側における起立起点（第1起立起点）となる位置である。したがって、内側弾性部材18が第3接合領域57よりも左右方向の内側に配置されていることにより、内側弾性部材18による収縮力が作用したときに、防漏壁部50の全体が肌側に持ち上げられやすくなる。これにより、フィット性がより向上し、排泄物が漏出することを抑制しやすくなる。

[0083] また、着用者の臀部側において吸収性本体に便を保持できる空間を十分に確保させるために、内側弾性部材18の後側端18ebは、上下方向において、後側第2接合領域56bの下端（前後方向における前側端）56befと吸収性本体10の下端（所定位置FL）との中間位置FCよりも下側（前後方向の前側）に位置していることが望ましい。このような構成であれば、おむつ1の後側において防漏壁部50が起立可能な領域（すなわち、後側第2接合領域56bの下端56befと所定位置FLとの間の領域）のうち、少なくとも半分の領域では内側弾性部材18による伸縮力が作用しなくなる。これにより、当該領域では防漏壁部50の起立基部が肌側に持ち上げられないため、着用者の身体と吸収体11との間の間隔を広く保つこと可能となり、便を保持できる空間を広く形成することができる。

[0084] さらに、内側弾性部材18の後側端18ebは、第3接合領域57の後側端57ebよりも前側に位置していることが望ましい。このようにすれば、第3接合領域57を起立起点として、防漏壁部50の起立高さ（H55）が低く抑えられる領域にのみ、内側弾性部材18による収縮力が作用するようになる。すなわち、第1接合領域55を起立起点として、防漏壁部50の起立高さ（H57）が高くなる部分では、防漏壁部50の起立基部が肌側に持ち上げられにくくなる。これにより、おむつ1のフィット性を向上させやすることができる。

[0085] このとき、第3接合領域57の後側端57ebは所定位置FLよりも前側

に位置していることが望ましい。このようにすれば、おむつ 1 の後側において防漏壁部 50 の起立高さ（H55）が低くなってしまうことが抑制される。そして、おむつ 1 の後側では内側弾性部材 18 による収縮力が作用せず、防漏壁部 50 の起立基部が肌側に持ち上げられにくくなっているため、おむつ 1 の後側において便を保持できる空間をより広く形成しやすくなる。

[0086] <防漏壁部 50 の変形例>

おむつ 1 の防漏壁部 50 は以下のように変形することもできる。図 9A～図 9C は、防漏壁部 50 の変形例について説明する図である。同図 9A～図 9C は、変形例における吸収性本体 10 の概略断面図を示しており、それぞれ図 5～図 7 に対応する状態について表した図である。

[0087] 変形例の防漏壁部 50 は、防漏壁シート 51 の左右方向の外側端部が左右方向の内側に折り返されて吸収体 11 の下側（非肌側）に配置されている。そして、第 1 接合領域 55 が、吸収体 11 とバックシート 13（サイドフラップ SF）との厚さ方向の間に設けられている。なお、接合領域 55～57 の上下方向（前後方向）における配置は、それぞれ上述の実施形態と同様である（図 3 参照）。また、内側弾性部材 18 の配置やおむつ 1 のその他の構成についても、上述の実施形態と同様である。

[0088] このような構成であっても、防漏壁部 50 の起立高さを適当に調整しつつ、内側弾性部材 18 の収縮力によってサイドフラップ SF や防漏壁部 50 を肌側に持ち上げることができる。すなわち、上下方向において第 2 接合領域 56 が設けられておらず、第 3 接合領域 57 が設けられている領域では、防漏壁部 50 が第 3 接合領域 57 を起立起点として肌側に起立可能となる（図 9B 参照）。このとき、防漏壁部 50 が起立可能な高さ H57 は、H55 よりも低くなる。そして、内側弾性部材 18 の収縮力の作用によって防漏壁部 50 やサイドフラップ SF が肌側に持ち上げられるようになる。これにより、前側の領域においておむつ 1 のフィット性が向上し、尿漏れ等を抑制しやすくなる。なお、第 2 接合領域 56 が設けられている領域では防漏壁部 50 が起立不能に固定される（図 9A 参照）。

[0089] 一方、第3接合領域57が設けられていない領域では、第1接合領域55を起立起点として防漏壁部50が肌側に起立可能となる（図9C参照）。このとき、防漏壁部50の起立可能な高さH55である。そして、この領域では内側弾性部材18の収縮力が作用しにくいため、防漏壁部50やサイドフラップSFは肌側に持ち上げられない。これにより、後側の領域においてサイドフラップSFの位置ずれや過度な締め付けが生じ難くなり、また、着用者の身体と吸収体11との間に十分に広い空間が確保され、便を保持しやすくなる。

[0090] ===その他の実施の形態===

以上、本発明の実施形態について説明したが、上記の実施形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定して解釈するためのものではない。また、本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更や改良され得るとともに、本発明にはその等価物が含まれるのはいうまでもない。

[0091] 上述の実施形態では、前側ベルト部20の上端部に伸縮性シート24が配置されていたが、このような構成に限られない。例えば、上下方向における前側ベルト部20の何れの位置に伸縮性シート24を配置しても良い。また、後側ベルト部30が伸縮性シートを有し、前側ベルト部20が伸縮性シートを有していなくても良いし、前側ベルト部20と後側ベルト部30が共に伸縮性シート24を有していても良い。また、前側ベルト部20及び後側ベルト部30のいずれにも伸縮シート24が設けられていなくても良いし、伸縮シート24の代わりに胴回り弾性部材23、24に相当する糸ゴム等の弾性部材が設けられていても良い。

[0092] また、上記の実施形態では、前側ベルト部20と後側ベルト部30が分離されて別部材であるおむつを例示したが、前側ベルト部20と後側ベルト部30の間に股下部が設けられ、前側ベルト部20と後側ベルト部30が連続した一部材であっても良い。

符号の説明

[0093] 1 おむつ（パンツ型吸収性物品）、2 接合領域、

1 0 吸収性本体、1 0 e s 端（左右方向）、
1 1 吸収体、1 1 e s 端（左右方向）、
1 1 A 吸収性コア、
1 1 A C くびれ部、1 1 A C b 後側上端、1 1 A C f 前側上端、
1 1 B コアラップシート、
1 2 トップシート、1 3 バックシート、
1 3 a バックフィルム、1 3 b 外装シート、1 3 b f 延出部、
1 7 脚回り弾性部材、
1 8 内側弾性部材、1 8 e b 後側端、1 8 e f 前側端、
2 0 前側ベルト部（腹側胴回り部）、
2 1 内層シート、2 2 外層シート、2 3 胴回り弾性部材、
2 4 伸縮性シート、
3 0 後側ベルト部（背側胴回り部）、
3 1 内層シート、3 2 外層シート、3 3 胴回り弾性部材、
5 0 防漏壁部、5 0 i s 内側端、
5 1 防漏壁シート、5 2 防漏壁弾性部材、
5 5 第1接合領域、5 5 i s 内側端、
5 6 第2接合領域、
5 6 f 前側第2接合領域、5 6 f e d 下端、
5 6 b 後側第2接合領域、5 6 b e f 下端、
5 7 第3接合領域、5 7 e b 後側端、5 7 i s 内側端、
B H 胴回り開口部、
L H 脚回り開口部、
F L 所定位置、
S F サイドフラップ、
H 5 5 高さ（第2起立高さ）、H 5 7 高さ（第1起立高さ）

請求の範囲

- [請求項1] 互いに交差する上下方向と左右方向と前後方向とを有し、
吸収性コアを備えた吸収性本体を有し、
前記吸収性本体が前記前後方向の所定位置にて二つ折りにされ、一対の脚回り開口部が形成されているパンツ型吸収性物品であって、
前記左右方向において、
前記脚回り開口部に沿って伸縮可能な脚回り弾性部材が設けられており、
前記脚回り弾性部材よりも内側、かつ、前記吸収性コアの外縁よりも外側には、前記脚回り開口部に沿って伸縮可能な内側弾性部材が設けられており、
前記上下方向において、前記所定位置よりも前側で前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の長さは、前記所定位置よりも後側で前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の長さよりも長い、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。
- [請求項2] 請求項1に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記前後方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記所定位置よりも前側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。
- [請求項3] 請求項1に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記前後方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記所定位置と同じ若しくは前記所定位置よりも後側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。
- [請求項4] 請求項1～3のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記吸収性コアは、前記左右方向の幅が、前側上端部及び後側上端部における前記左右方向の幅よりも狭くなっているくびれ部を有しており、

前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記くびれ部の後側上端よりも下側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項5] 請求項1～4のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、

前記吸収性コアは、前記左右方向の幅が、前側上端部及び後側上端部における前記左右方向の幅よりも狭くなっているくびれ部を有しており、

前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の前側端は、前記くびれ部の前側上端よりも下側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項6] 請求項1～5のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、

前記吸収性コアは、前記左右方向の幅が、前側上端部及び後側上端部における前記左右方向の幅よりも狭くなっているくびれ部を有しており、

前記上下方向において、

前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の前側端と、前記くびれ部の前側上端との間の距離は、

前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端と、前記くびれ部の後側上端との間の距離よりも短い、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項7] 請求項1～6のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、

前記吸収性本体の前側上端部に接合された前側ベルト部を有し、

前記前側ベルト部には、前記左右方向に伸縮可能な胴回り弾性部材が設けられており、

前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の少なくとも一部は

、前記胴回り弾性部材と交差している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項8] 請求項1～7のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、

、
前記吸収性本体の前記左右方向の両側に設けられ、肌側に起立可能な一对の防漏壁部を有し、

少なくとも前記前後方向の中央よりも前側の第1位置において、前記防漏壁部が起立する起点となる第1起立起点は、

前記第1位置よりも前記前後方向の後側の第2位置において、前記防漏壁部が起立する起点となる第2起立起点よりも、前記左右方向の内側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項9] 請求項8に記載のパンツ型吸収性物品であって、

前記防漏壁部は、

前記左右方向の外側端部において前記上下方向に沿って設けられた第1接合領域と、

前記吸収性本体の前側上端部及び後側上端部、かつ、前記左右方向において前記第1接合領域よりも内側に設けられ、前記防漏壁部を起立不能に固定する第2接合領域と、

少なくとも、前記上下方向において前記吸収性本体の前記前側上端部に設けられた前記第2接合領域の下端と前記吸収性本体の下端との間、かつ、前記左右方向において前記第1接合領域と前記第2接合領域との間に設けられた第3接合領域と、

によって、前記吸収性本体に接合されており、

前記第1位置は、前記上下方向において、前記第3接合領域と重複する位置である、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項10] 請求項9に記載のパンツ型吸収性物品であって、

前記上下方向において、前記所定位置よりも前側における前記第3接合領域の長さは、前記所定位置よりも後側における前記第3接合領

域の長さよりも長い、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項11] 請求項9または10に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記左右方向において、前記内側弾性部材は、前記第1接合領域よりも内側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項12] 請求項9～11のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記左右方向において、前記内側弾性部材は、前記第3接合領域よりも内側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

[請求項13] 請求項9～12のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記上下方向において、
前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、
前記吸収性本体の後側上端に設けられた前記第2接合領域の下端と、
前記吸収性本体の下端との中間よりも下側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

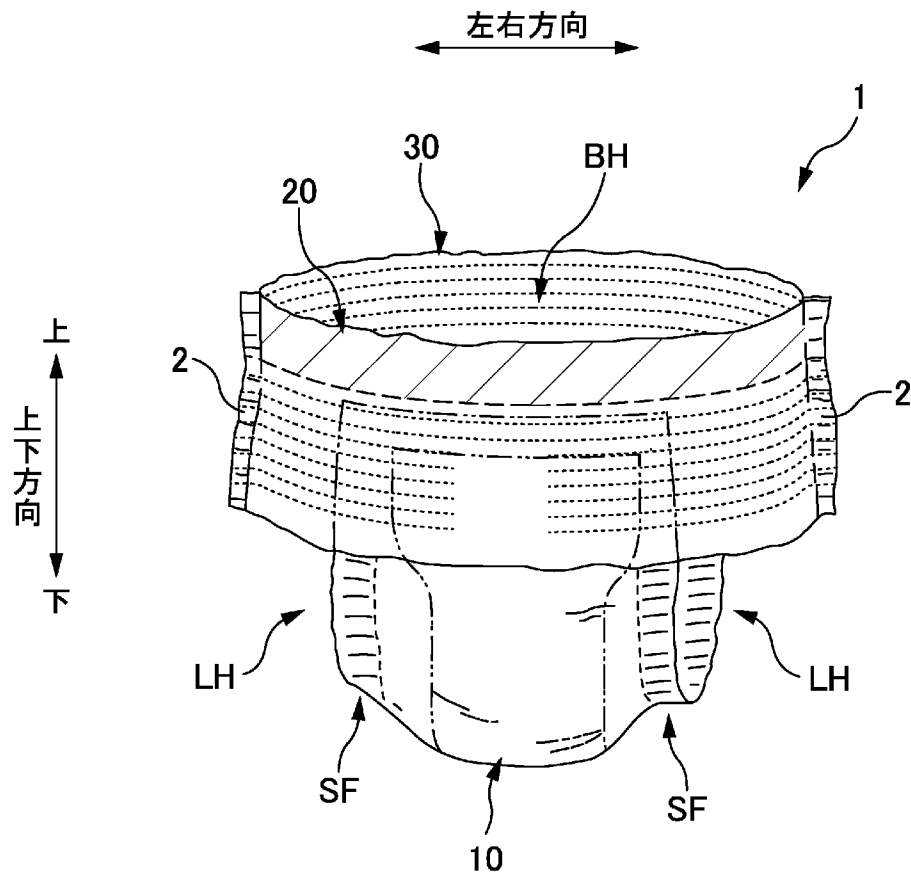
[請求項14] 請求項9～12のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記前後方向において、前記第3接合領域の後側端は、前記所定位置よりも前側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。
。

[請求項15] 請求項14に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記上下方向において、前記内側弾性部材の伸縮性が発現している部分の後側端は、前記第3接合領域の後側端よりも上側に位置している、ことを特徴とするパンツ型吸収性物品。

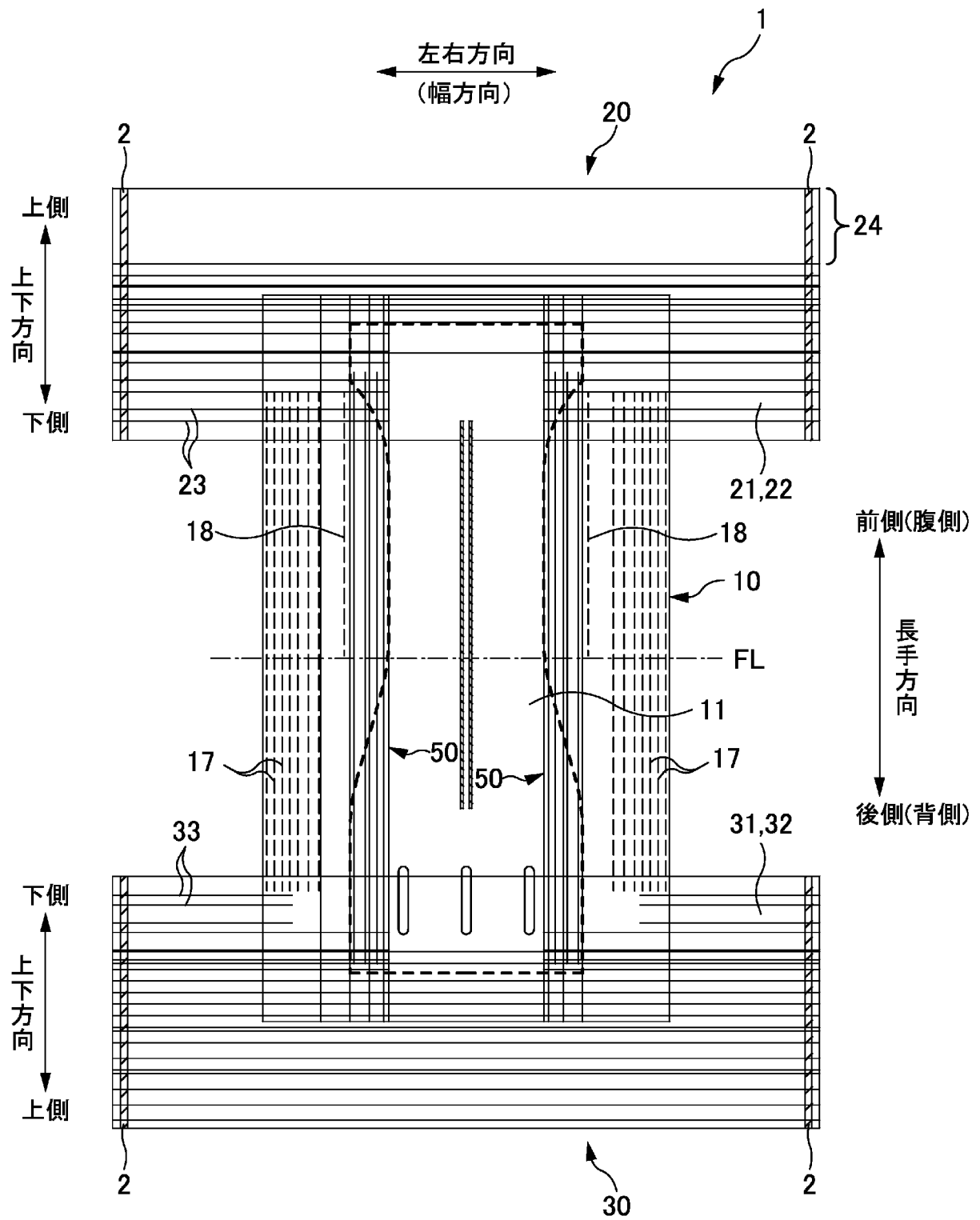
[請求項16] 請求項1～15のいずれか1項に記載のパンツ型吸収性物品であって、
前記吸収性コアよりも非肌側に積層された外装シートを有し、
前記内側弾性部材は、前記外装シートに設けられている、ことを特

徴とするパンツ型吸収性物品。

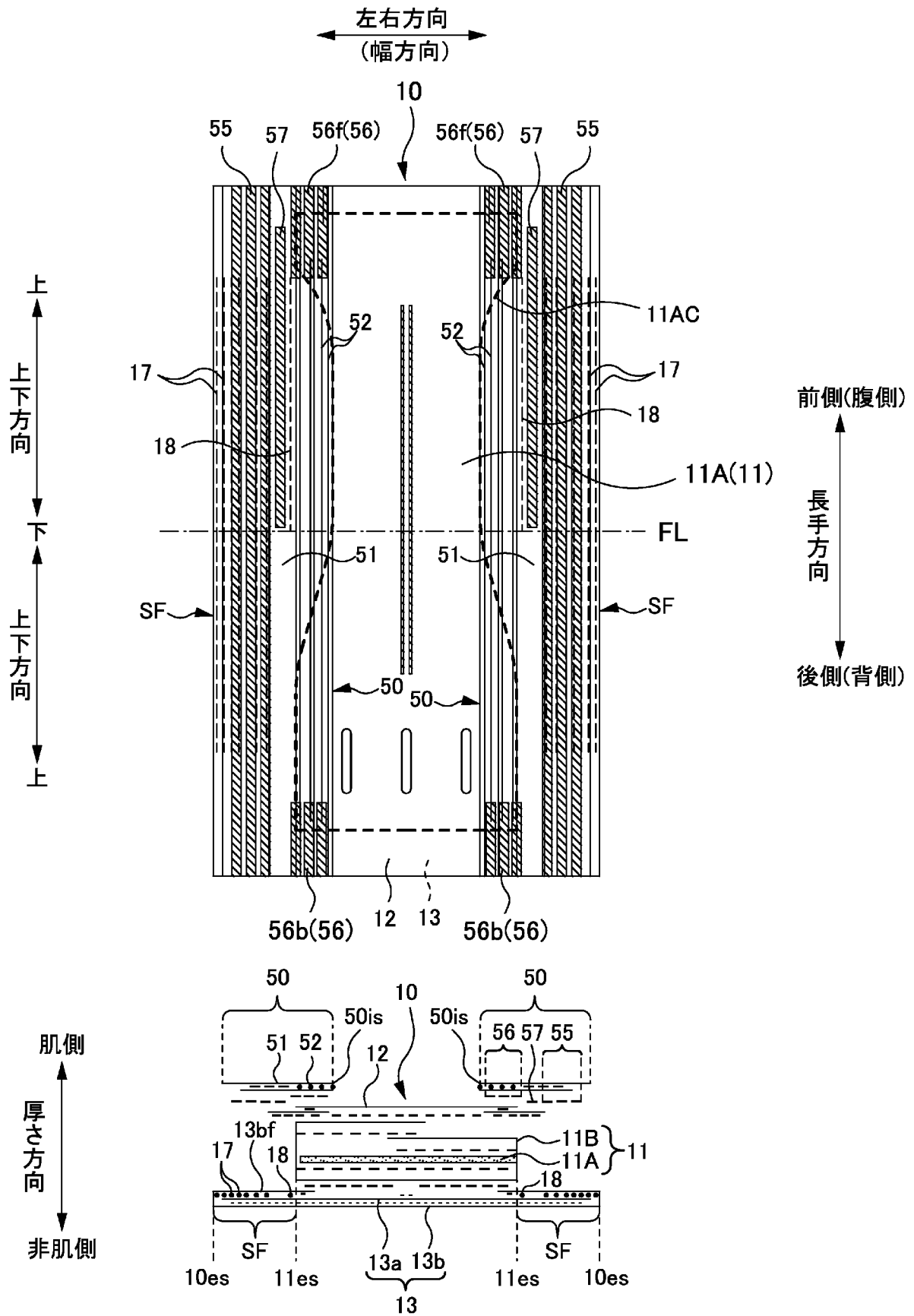
[図1]



[図2]

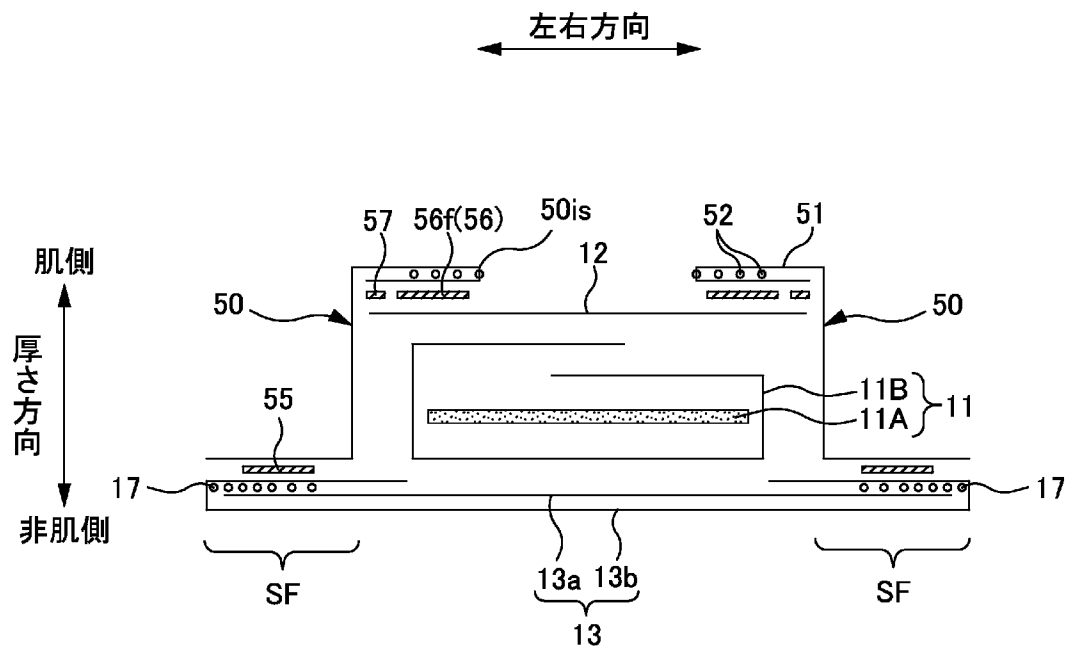


[図3]

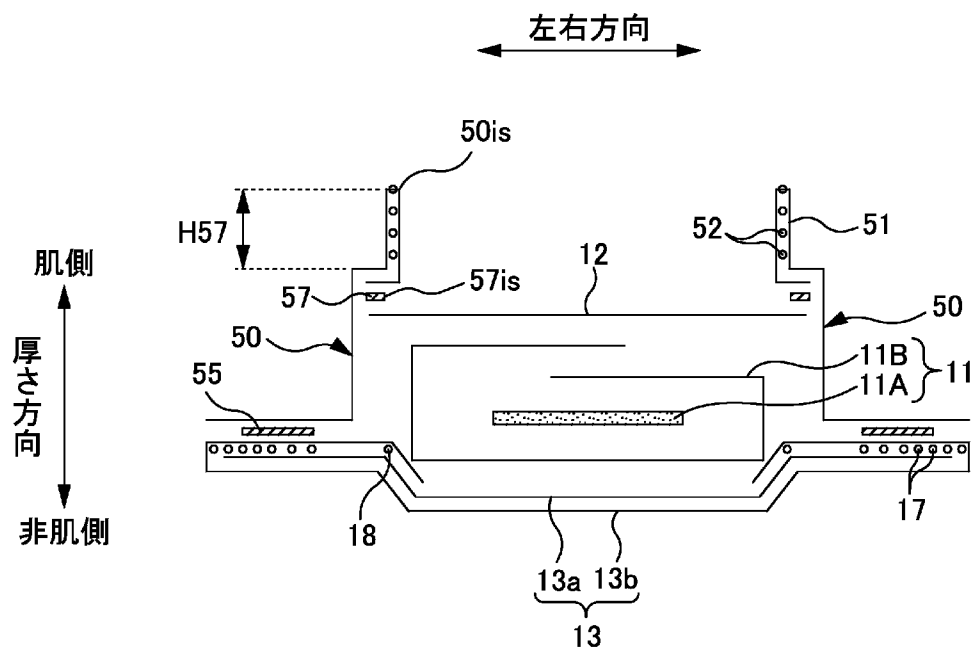


[illegible]

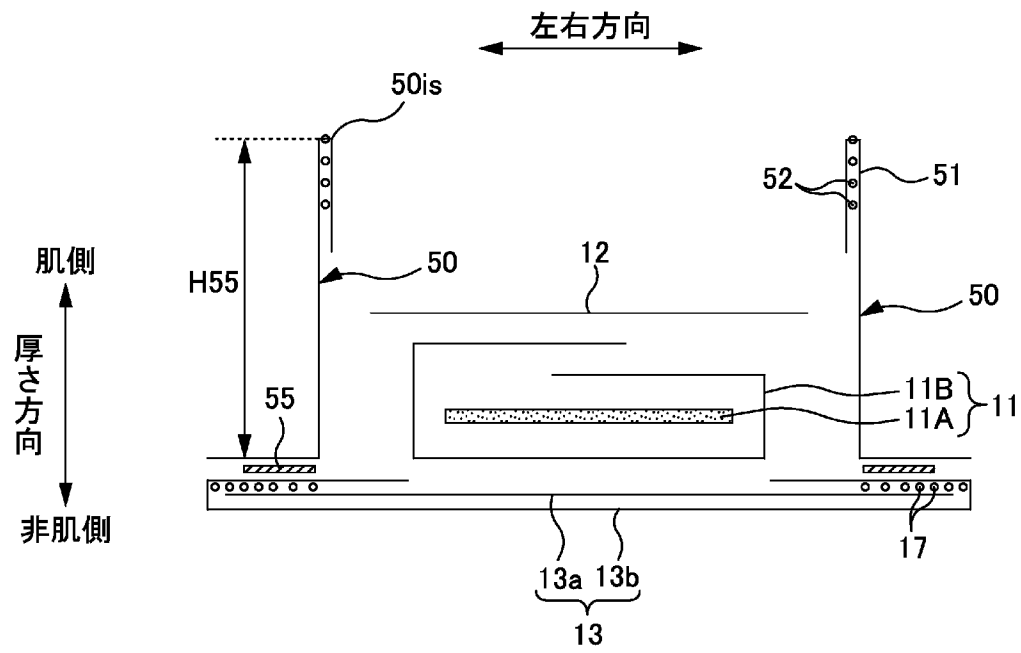
[図5]



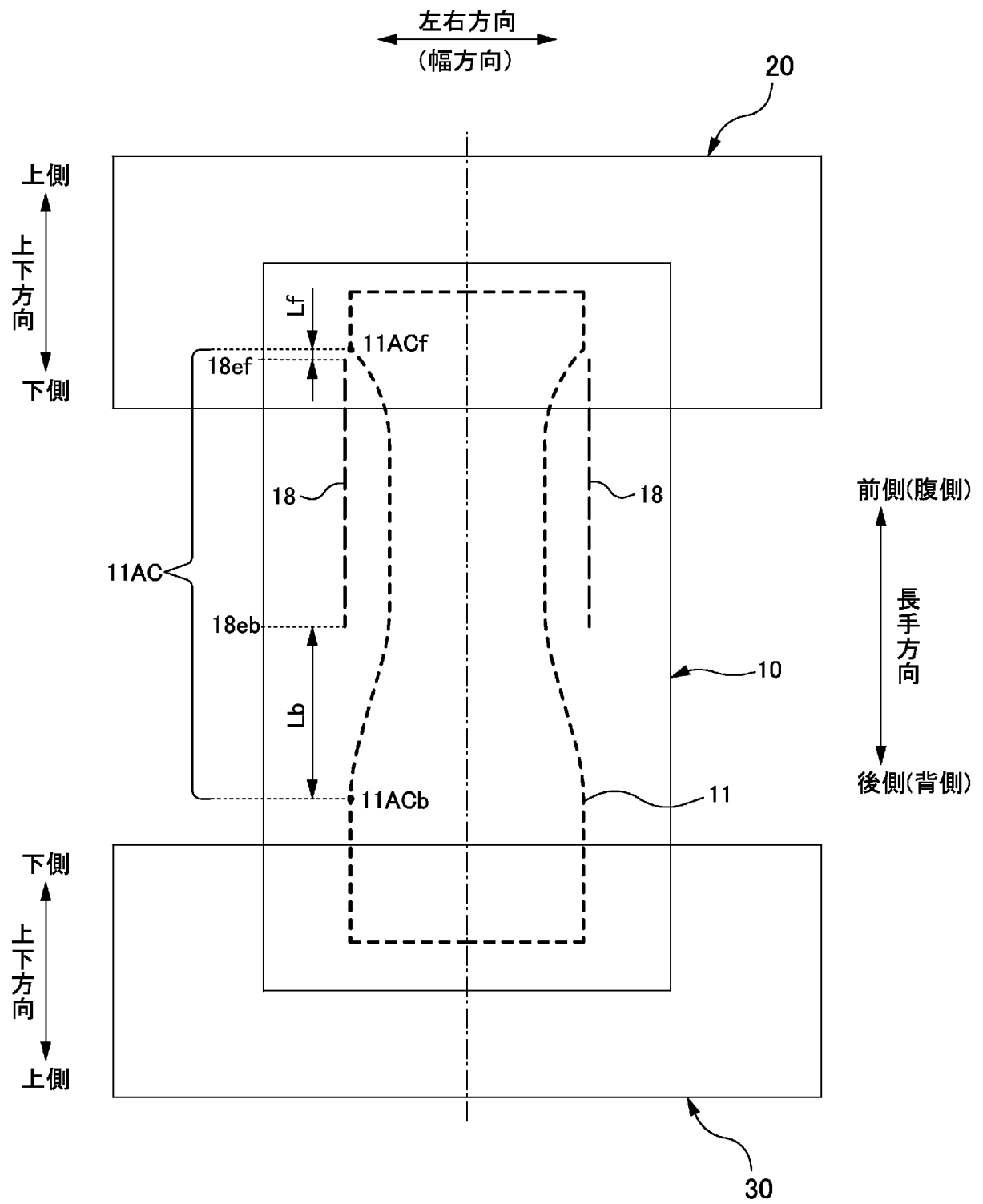
[図6]



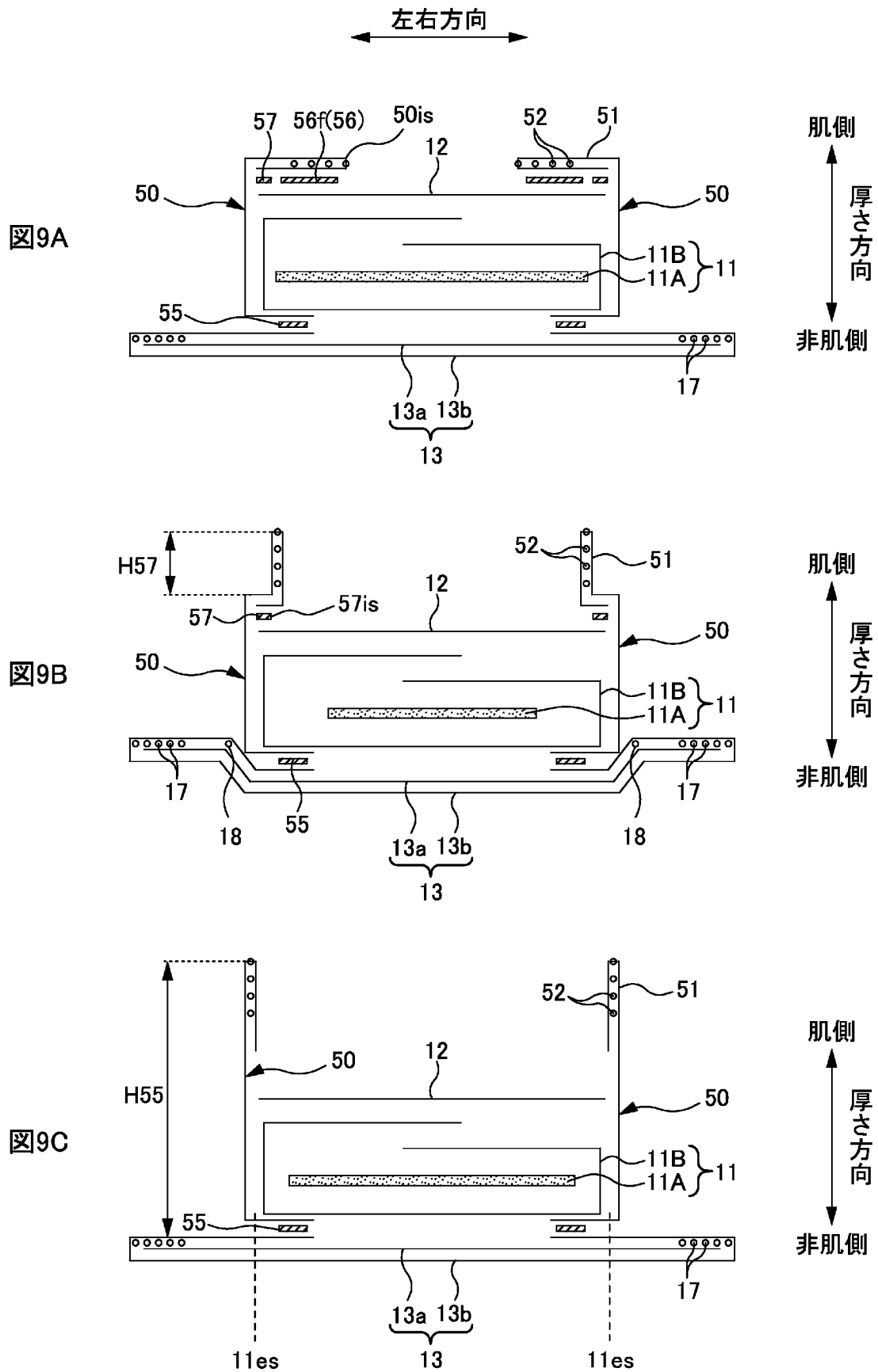
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/017960

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A61F13/49 (2006.01) i, A61F13/496 (2006.01) i, A61F13/53 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A61F13/49, A61F13/496, A61F13/53

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2015-202178 A (UNI CHARM CORPORATION) 16 November 2015, paragraphs [0018], [0026], [0082]-[0085], fig. 1, 2, 5 & AU 2015-248261 A1, paragraphs [0018], [0026], [0082]-[0085], fig. 1, 2 & WO 2015/159610 A1 & CN 106232071 A & KR 10-2016-0144386 A	1-6, 16 7-15
X A	JP 2014-161591 A (UNI CHARM CORPORATION) 08 September 2014, paragraphs [0022], [0035], [0036], [0070], fig. 1, 3 (Family: none)	1-7, 16 8-15



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
29.07.2019

Date of mailing of the international search report
06.08.2019

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/017960

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 3212021 U (UNI CHARM CORPORATION) 17 August 2017, paragraphs [0015], [0022], fig. 1-3 (Family: none)	1-16
A	JP 2015-198823 A (UNI CHARM CORPORATION) 12 November 2015, paragraphs [0020], [0027], [0035]-[0038], fig. 1, 2 & AU 2014-203191 B1, paragraphs [0019], [0026], [0034]-[0037], fig. 1, 2 & WO 2014/196667 A1 & CN 106163471 A	1-16

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/49(2006.01)i, A61F13/496(2006.01)i, A61F13/53(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/49, A61F13/496, A61F13/53

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	JP 2015-202178 A（ユニ・チャーム株式会社）2015.11.16, [0018]、[0026]、[0082]－[0085]、図1－2、 5 & AU 2015-248261 A1, [0018], [0026], [0082]-[0085], FIG.1-2 & WO 2015/159610 A1 & CN 106232071 A & KR 10-2016-0144386 A	1-6, 16 7-15
X A	JP 2014-161591 A（ユニ・チャーム株式会社）2014.09.08, [0022]、[0035]－[0036]、[0070]、図1, 3 (ファミリーなし)	1-7, 16 8-15

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

29.07.2019

国際調査報告の発送日

06.08.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

姫島 卓弥

3B

5076

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 3212021 U (ユニ・チャーム株式会社) 2017.08.17, [0015]、[0022]、図1-3 (ファミリーなし)	1-16
A	JP 2015-198823 A (ユニ・チャーム株式会社) 2015.11.12, [0020]、[0027]、[0035] - [0038]、図1-2 & AU 2014-203191 B1, [0019], [0026], [0034]-[0037], FIG.1-2 & WO 2014/196667 A1 & CN 106163471 A	1-16